注⑴．固定資産の減価償却の方法は定額法（建物附属設備及び機械・装置については定率法）による。
２．有形固定資産の減価償却累計額は一般勘定で809,555百万円、特別振興資金勘定で4,371百万円である。

２．主たる事務所の所在地、ディスクロージャー担当部署及びその電話番号

⑴　主たる事務所の所在地　　東京都港区西新橋１丁目１番19号
⑵　ディスクロージャー担当部署　総務部　情報公開室
⑶　電話番号　　03―5785―7930

３．平成26事業年度の事業計画の概要

⑴　競馬の開催

競馬場	開催回数	開催日数	競馬場	開催回数	開催日数
札幌競馬場	２回	14日	東京競馬場	５回	46日
函館競馬場	２回	12日	中京競馬場	４回	24日
福島競馬場	４回	24日	京都競馬場	５回	47日
新潟競馬場	３回	28日	阪神競馬場	５回	40日
中山競馬場	４回	33日	小倉競馬場	２回	20日

・合計開催回数　36回
・合計開催日数　288日

⑵　馬主、馬（競走馬）及び服色の登録並びに調教師及び騎手の免許の実施

馬主、馬（競走馬）及び服色の登録並びに調教師及び騎手の免許について、厳正に実施する。なお、馬主の登録及びその抹消並びに調教師及び騎手の免許及びその取消しにあたっては、あらかじめ公正審査委員の意見を聴き、厳正を期す。

⑶　厩舎関係者の養成等

競馬学校において騎手及び厩務員の養成を行い、技能等の開発・レベルアップに資するため、養成システムを充実し、実践的かつ体系的な指導・教育を行う。また、厩舎関係者に対する研修を実施し、技術・知識の向上等を図る。

⑷　特別振興事業等

①　競馬場の周辺地域の住民又は競馬場の入場者の利便に供する施設の整備、地方競馬との連携・協調をより効果的なものとする諸施策その他競馬の健全な発展を図るため必要な事業を特別振興資金を使用して実施する。
②　畜産の振興に資するための事業に対し、特別振興資金を使用して、交付金を交付する。
③　特別振興資金を使用して、払戻金への上乗せ施策を実施する。
④　地方競馬全国協会が行う競走馬生産振興業務及び認定競馬活性化計画補助業務に対し、特別振興資金を使用して、交付金を交付する。

４．平成25事業年度の事業報告の概要

⑴　競馬の開催状況

競馬場	開催回数	開催日数	競馬場	開催回数	開催日数
札幌競馬場	―	―	東京競馬場	５回	45日
函館競馬場	４回	24日	中京競馬場	４回	26日
福島競馬場	３回	22日	京都競馬場	５回	44日
新潟競馬場	３回	24日	阪神競馬場	５回	42日
中山競馬場	５回	41日	小倉競馬場	２回	20日

・合計開催回数　36回
・合計開催日数　288日

⑵　馬主、馬（競走馬）及び服色の登録並びに調教師及び騎手の免許

登録等の種類	登録等の数	取消の数	事業年度末数
馬主の登録	177名	137名	2,296名
競走馬登録	5,113頭	5,169頭	7,869頭
服色の登録	114件	135件	1,910件
調教師の免許	212名	２名	210名
騎手の免許	126名	２名	124名

※　上記のほか、国際交流競走に係る馬主の登録が６名、取消しが８名、競走馬の登録及び取消しが９頭、服色の登録が６件、取消しが８件、調教師の免許が８名及び騎手の免許が14名あった。また、地方競馬との指定交流競走に係る馬主の登録及び取消しが34名、競走馬の登録及び取消しが65頭、調教師の免許が58名及び騎手の免許が49名あった。また、臨時試験による短期騎手免許者が20名あった。

⑶　競走馬の育成

日高育成牧場及び宮崎育成牧場において、２歳馬74頭及び１歳馬74頭の育成を行った。

⑷　騎手の養成・訓練

競馬学校において騎手の養成を行い、４名が卒業した。平成25事業年度末現在の在校者数は19名である。

⑸　特別振興事業等の実施

①　競馬場の周辺地域の住民又は競馬場の入場者の利便に供する施設の整備その他の競馬の健全な発展を図るため必要な事業を、特別振興資金を使用して実施した。
②　畜産の振興に資するための事業に対し、特別振興資金を使用して、交付金を交付した。
③　特別振興資金を使用して、払戻金への上乗せ施策を実施した。
④　地方競馬全国協会が行う競走馬生産振興業務及び認定競馬活性化計画補助業務に対し、特別振興資金を使用して、交付金を交付した。

５．政府からの出資額

49億2,412万９千円（資本金の総額）

６．子会社一覧

会社名	資本金	競馬会の議決権所有割合
ＪＲＡシステムサービス株式会社	500,000千円	※54.5％
ＪＲＡファシリティーズ株式会社	300,000千円	※94.9％
日本馬匹輸送自動車株式会社	36,000千円	100％
株式会社中央競馬ピーアール・センター	20,000千円	※64.3％
日本スターティング・システム株式会社	10,000千円	100％
競馬セキュリティサービス株式会社	100,000千円	※0％

※　子会社を含めた議決権の所有割合100％　　（平成25事業年度末現在）